



イラン・イスラム共和国

Islamic Republic of Iran

2007年8月現在



一般事情

- 1.面積 1,648,195平方キロメートル(日本の約4.4倍)
- 2.人口 7,042.3万人(2006年10月)(イラン政府発表)
- 3.首都 テヘラン
- 4.民族 ペルシャ人(他にアゼリ系トルコ人、クルド人、アラブ人等)
- 5.言語 ペルシャ語、トルコ語、クルド語等
- 6.宗教 イスラム教(主にシーア派)、キリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教等
- 8.通貨 イラン・リアル
為替レート 1\$ = 約9,296リアル(2007年8月)
補助通貨単位 100ディナール = DINAR/S
- 9.査証(ビザ) 査証免除取極(1974年)、(1992年9月より一部につき一時停止)
- 10.在留邦人数 781人(2006年10月現在の登録者数)
- 11.在日当該国人数 5,227人(2005年12月末現在の登録者数)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 98 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 16,200 (百万本/年)
シガレットメーカー

Iran Tobacco Company (I.T.C.)
Islamic Republic of Iran Tobacco Co

- 15.略史 アケメネス朝ペルシャ(紀元前5世紀)、ササン朝ペルシャ(紀元3世紀)時代には大版図を築く。

その後、アラブ、モンゴル、トルコ等の異民族支配を受けつつもペルシャ人としてのアイデンティティーを保持し、1925年にパフラヴィ(パーレビ)朝が成立。
1979年、ホメイニ師の指導のもと成就したイスラム革命により現体制となる。
イラン・イラク紛争(1980年～1988年)及びホメイニ師逝去(1989年6月)後、1989年にハメネイ大統領が最高指導者に選出され、ラフサンジャニ政権(2期8年)、ハタミ政権(2期8年)を経て、2005年8月にアフマディネジャード政権が発足。

- 16.在外大使館・領事館

在イラン日本国大使館
Embassy of Japan in Iran
Corner of the 5th St., Bucharest Ave., Tehran, Iran
Tel: (+98)-(021)-8871-7922 Fax: (+98)-(021)-8871-3515

- 17.駐日大使館・領事館

イラン・イスラム共和国大使館
Embassy of the Islamic Republic of Iran in Japan
〒106-0047 港区南麻布3丁目13-9
電話:03-3446-8011、03-3446-8015

政治体制・内政

- 1.政体 イスラム共和制
- 2.最高指導者 セイエド・アリー・ハメネイ師
- 3.議会 一院制(議長:ゴラムアリー・ハッダード・アーデル)任期4年。定数290名。
- 4.政府 (1)大統領名 マフムード・アフマディネジャード(2005年8月就任)
(2)外相名 マヌーチェフル・モッタキ(2005年8月就任)
- 5.内政 (1)1989年6月3日、ホメイニ師死去。同4日、専門家会議においてハメネイ大統領が最高指導者に選出。
(2)1989年7月28日、憲法改正(首相職を廃止し大統領に行政権を集中化する等の内容)、国民投票により承認。
同日の第5期大統領選挙でラフサンジャニ師が当選、8月ラフサンジャニ内閣が発足。
(3)1992年5月の第4期国会選挙で「左派」が大敗し、「左派」は大きく後退。
(4)その後「現実派」と「保守派」間の対立が浮上、「保守派」優位の中で、1993年6月の第6期大統領選挙でラフサンジャニ大統領(「現実派」)が再選。10月第2次ラフサンジャニ内閣成立。
(5)1996年3月の第5期国会選挙では「保守派」が優位を維持。
(6)1997年5月の第7期大統領選挙ではハタミ師が「保守派」候補を下し圧勝。
8月に穏健でリベラルなハタミ内閣が発足し、市民社会形成を目指す諸改革を推進。
(7)2000年2月の第6期国会選挙で改革派が圧勝。同年5月、改革派が過半数を占める第6期国会が発足。
(8)2001年6月の第8期大統領選挙でハタミ大統領が前回を上回る得票率で再選。8月、第2次ハタミ内閣発足。
(9)2003年2月の第2期地方評議会選挙では全国主要都市で保守派が圧勝。

(10)2004年2月の第7期国会選挙では、多数の改革派候補者の立候補が認められない中、保守派が圧勝。

(11)2005年6月の第9期大統領選挙では、ラフサンジャニ公益評議会議長との決選投票の末、アフマディネジャード・テヘラン市長が当選。

8月、アフマディネジャード内閣発足。

(12)2006年12月の第4期専門家会議及び第3期地方評議会選挙では、穏健保守派勢力が得票を伸ばし、アフマディネジャード大統領支持勢力は事実上の敗北。

外交・国防

1.外交基本方針

全ての国家、国民との公正かつ相互的な関係構築。

2.最近の動き

ハタミ政権後、近隣諸国及び欧州諸国との関係改善が進展。

その一方で、核問題が表面化したことから、イランは、問題解決のため、EU3(英・仏・独)との交渉を開始。

2005年8月に発足したアフマディネジャード政権は、イランの核開発は平和目的であるとし、交渉を通じた解決を主張しながらも、国際社会の要請を無視する形で核開発を推進。

イランに対して不信感を強めた国際社会は2006年12月及び2007年3月に対イラン安保理制裁決議を採択。

現在、イランは、安保理決議は受け入れないとしつつも、EU3に露・中・米を加えた6ヶ国と問題の外交的解決を模索している。

3.軍事力

(1)国防予算 約66億ドル(2006年)

(2)組織 最高指導者を最高司令官とする国防組織を有し、軍隊は、「正規軍」「革命ガード」及び「治安維持軍」から構成。

前二者が国防、後者は国内の治安維持を担当。

(3)兵力 約54万人

経済

1.主要産業

石油関連産業

2.GNP

1,885億ドル(2005年度暫定値、IMF)

3.一人当たりGNP

2,767ドル(2005年)

4.GDP成長率

5.4%(2005年度)

5.物価上昇率

11.9%(2006年12月時点、イラン中央銀行発表)

6.失業率

11.6%(2006年12月、イラン政府発表)

7.総貿易額

(1)輸出 600億1,200万ドル(2005年度)

(2)輸入 409億6,900万ドル(2005年度)

8.主要貿易品目

(1)輸出 原油

(2)輸入 機械、食料、鉄鋼、車両

9.主要貿易相手国(2005年度、IMF)

(1)輸出 1)日本 2)中国 3)トルコ 4)韓国 5)伊

(2)輸入 1)UAE 2)独 3)仏 4)伊 5)中国

10.為替レート

1\$ = 約9,296リアル(2007年8月)

11.石油

(1)確認埋蔵量 1.375億バレル(シェア11.4%)(2006年末)(世界第2位)

(2)生産量 434万B/D(シェア5.4%)(2006年)(世界第4位)

(3)可採年数 86.7年(2006年末)

(4)石油収入 488.2億ドル(2005年度)

12.ガス

(1)確認埋蔵量 28兆立方メートル(シェア15.5%)(2006年末)(世界第2位)

(2)生産量 1050億立方メートル/年(シェア3.7%)(2006年)(世界第4位)

(3)可採年数 424年

13.経済概況

(1)イランは世界第2位の石油及び天然ガス埋蔵量を有する有数の産油国。

民間資本は商業が中心であるが、農畜産業も盛んで食糧自給率は70%。

(2)原油モノカルチャー経済からの脱却及び市場経済体制への移行を目的とした構造調整政策を推進しており、2005年4月より第4次五年計画(～2010年3月)を実施中。

2002年5月、新外国投資法が成立。同年10月、同法施行法令が公布された。

(3)米国は、1995年の大統領令で米企業によるイランとの取引を禁止し、1996年には、イラン向け石油・ガス開発投資を行った外国企業に対し制裁を課す対イラン・リビア制裁法(ILSA)を成立させ、対イラン経済制裁を実施。

2001年8月、同法は2006年8月まで5年間延長された。

その後、2006年9月30日、ILSAを継承する内容の「イラン自由支援法案(IFSA)」が成立。

経済協力

1.我が国の援助実績(単位:億円)

(1)有償資金協力(E/Nベース)2005年度までの累計 810.28

(2)無償資金協力(E/Nベース)2005年度までの累計 36.18

(3)技術協力実績 2005年度までの累計 200.37

2.DAC主要援助国のODA実績(2005年、単位:100万ドル)

(1)ドイツ(40.59) (2)フランス(14.76) (3)オランダ(6.75) (4)オーストリア(4.4) (5)ノルウェー(4.31)

2005年の日本のODA実績は、-2.53百万ドル(注:過去の円借款の返済を反映した額)。

二国間関係

1.政治関係

- (1) 1929年8月在イラン公使館開設(国交開設)。
1930年7月在日イラン公使館開設。
1942年4月対日断交。1953年11月国交再開。
1955年2月大使館に昇格。
1977年1月在ホラムシャハル日本国総領事館を開設したが、1981年よりイラン・イラク戦争のため一時閉鎖(1997年4月、正式に閉鎖)。
- (2) 1958年5月、モハンマド・レザー・シャー・パフラヴィー国王訪日。
1960年11月、皇太子同妃殿下イラン訪問。
1978年9月、福田総理イラン訪問。
- (3) 2000年10月末、ハタミ大統領がイラン大統領として初めて訪日(イラン元首級としても42年ぶり)。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)貿易額	(単位:億ドル)					
	1990年	1996年	2000年	2004年	2005年	2006年
対日輸出	35	32	53	82.6	103.5	111.1
対日輸入	16	7	5.7	11.2	13.5	11.7
合計	51	39	58.7	93.8	117	122.8

(出典:World Trade Atlas)

(ロ)主要品目(2006年)

- ・イラン 日本: 原油(96%)、LPG(3%)
我が国への原油輸出量1日あたり48.3万バレル(11.5%)。
サウディ、ア首連に次ぐ第3位の原油供給国(2006年)
- ・日本 イラン: 一般機械(29%)、鉄鋼(24%)、輸送用機械(19%)

(2)我が国からの直接投資(単位:百万ドル)

- 1992年度 378
- 1993年度以降 ゼロ(1979～2006年累計529)

(3)経済ミッションの往来

- 1990年3月 経団連ミッション訪問
- 1991年9月 経団連ケシュム島視察ミッション訪問
- 1993年2月 経済同友会代表団訪問
- 1998年7月 経団連ミッション訪問
- 2001年7月 政府派遣経済使節団訪問
- 2006年5月 イラン商工鉱会議所代表団の来日
(日本/東京商工会議所主催のイラン・ビジネス・セミナー)

3.文化関係

- (1) 1958年、日本・イラン文化協定締結。
- (2) 人物交流は中東地域において最も盛ん(国費留学生の約4割)。
- (3) 1997年7月、2003年5月在京イラン大使館の主催によりイラン文化週間が開催。
- (4) 1998年10月、1999年10月、在イラン日本大使館の主催によりテヘランにて日本文化週間・月間が開催された他、2003年2月には日本文化紹介事業が実施された。
- (5) 2006年8月～2007年9月まで「ペルシャ文明展～煌々7000年の至宝～」が東京、愛知、北海道、福岡、大阪にて実施中(2007年4月13日～6月24日は福岡で開催)。
約7000年前にさかのぼる古代ペルシャの歴史を、イラン国立考古学博物館を中心とする約200点の展示物を通じて紹介。

4.在留邦人数 781人(2006年10月現在の登録者数)

5.在日当該国人数 5,227人(2005年12月末現在の登録者数)

6.要人往来(イラン・イスラム共和国成立1979年以降)

(1)往訪

年月	要人名
1979年10月	江崎通産大臣
1983年8月	安倍外務大臣
1987年6月	倉成外務大臣
1989年7月	藤尾自民党特使(ホメイニ師弔問使節)
1991年5月	中山外務大臣
1998年4月	高村外務政務次官
1998年10月	中馬衆議院外務委員長
1999年8月	高村外務大臣
2000年8月	日・イラン友好議員連盟 (中山太郎会長、尾身幸次会長代理、福田康夫幹事長)
2001年7月	平沼経済産業大臣
2001年8月	丸谷外務大臣政務官 野呂田衆議院予算委員長
2001年10月	高村総理特使
2001年11月	吉田衆議院外務委員長
2002年1月	緒方アフガニスタン支援総理特別代表
2002年5月	川口外務大臣
2002年11月	中山総理特使

(1) 往訪	年月	要人名
	2004年1月	川口外務大臣
	2004年5月	高村総理特使
	2004年8月	橋本元総理(国際環境会議参加)
	2005年1月	逢沢外務副大臣

(2) 来訪	年月	要人名
	1984年4月	ヴェラヤティ外務大臣
	1985年2月	ナバヴィ重工業大臣
	1985年7月	ラフサンジャニ国会議長
	1987年11月	ヴェラヤティ外務大臣
	1989年2月	ミール・サリム副大統領(大喪の礼弔問使節)
	1990年11月	モアエリ大統領顧問(即位の礼祝賀使節)
	1994年5月	アガザデ石油大臣
	1997年12月	エブテカール副大統領
	1998年2月	ハーシェミタバー副大統領
	1998年9月	サヴォジ国会内務委員長
	1998年12月	ハラズイ外務大臣
	1999年10月	ローハニ国会副議長
	2000年5月	ホッジャティ道路運輸大臣
	2000年6月	アブタヒ大統領府長官(小淵総理弔問使節)
	2000年9月	モハジェラニ文化・イスラム指導大臣
	2000年10月	ハタミ大統領(公賓)
	2001年2月	ザンギャネ石油大臣
	2001年7月	モハジェラニ「文明間対話」国際センター所長
	2001年10月	イラン日本友好議員連盟 (ラフマーニ・ハリリ会長、ジャミーレ・キャディーヴァル議員他3名)
	2001年11月	ハラズイ外務大臣
	2002年1月	ハラズイ外務大臣
	2002年9月	ザンギャネ石油大臣
	2002年10月	レザー・ハタミ国会副議長
	2002年12月	アンサーリ国会計画・予算・決算委員長
	2003年1月	モオタメディ郵政大臣
	2003年3月	ビータラフ・エネルギー大臣
	2003年8月	ハラズイ外務大臣
	2004年3月	ローハニ国家安全保障最高評議会書記
	2004年4月	メフル・アリーザーデ副大統領兼体育庁長官
	2005年2月	ハラズイ外務大臣
	2005年4月	シャリアトマダリ商業大臣(愛・地球博)
	2005年5月	ショーラカー副大統領兼行政計画庁長官
	2005年8月	マルアシ副大統領兼文化遺産観光庁長官
	2006年2月	モッタキ外務大臣(外賓)
	2006年7月	マシャーイー副大統領兼文化遺産観光庁長官
	2006年8月	ハタミ前大統領(世界宗教者会議)
	2007年3月	シャリアトマダリ外交関係戦略評議会メンバー (オピニオンリーダー招待)
	2007年6月	アッバースプール国会教育・研究委員長他2名

7. 二国間条約・取極

- 1939年 修好条約
- 1953年 国交再開のための交換公文
- 1958年 文化協定
- 1958年 経済技術協力協定
- 1963年 司法共助取極
- 1974年 査証免除取極(1992年9月より一部につき一時停止)

8. 外交使節

- (1) 堂道秀明特命全権大使
- (2) モーセン・タライ特命全権大使